

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第92期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1522

【事務連絡者氏名】 企画管理部長 藪田 康夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1522

【事務連絡者氏名】 企画管理部長 藪田 康夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	108,669	110,603	111,034	112,942	113,325
経常利益 (百万円)	4,523	3,551	1,264	1,395	2,821
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	2,121	1,538	302	1,773	1,254
純資産額 (百万円)	50,439	51,544	54,010	51,807	51,141
総資産額 (百万円)	158,760	156,480	158,790	154,882	147,058
1株当たり純資産額 (円)	437.18	446.30	474.48	441.85	438.50
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額) (円)	17.90	12.82	2.65	15.40	10.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	32.9	34.0	33.2	34.7
自己資本利益率 (%)	4.3	3.0	0.6		2.4
株価収益率 (倍)	15.3	24.7	122.3		16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,492	9,918	7,617	12,316	8,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,140	7,021	8,167	6,481	8,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,580	2,742	134	5,072	1,514
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,736	1,891	1,853	2,655	1,392
従業員数 (人)	1,940	1,916	2,174	1,941	1,803

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。
2. 第88期、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産の算定にあたり、第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第92期の従業員数が第91期に比べ138名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度の導入したことに伴う退職者増加の影響であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	92,179	93,519	92,335	94,333	96,348
経常利益	(百万円)	3,705	2,714	384	814	1,978
当期純利益(は純損失)	(百万円)	1,909	1,356	14	2,135	1,080
資本金	(百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数	(千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額	(百万円)	50,885	51,807	52,282	48,808	48,200
総資産額	(百万円)	144,739	143,603	145,778	140,237	135,171
1株当たり純資産額	(円)	436.62	443.86	448.51	418.78	413.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.000)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額)	(円)	15.87	11.12	0.13	18.32	9.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.2	36.1	35.9	34.8	35.7
自己資本利益率	(%)	3.8	2.6	0.0		2.2
株価収益率	(倍)	17.3	28.5	2,492.3		18.8
配当性向	(%)	37.8	54.0	4,686.7		64.7
従業員数	(人)	1,073	1,054	1,059	868	819

- (注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。
2. 第88期、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産の算定にあたり、第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第92期の従業員数が第91期に比べ49名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度の導入したことに伴う退職者増加の影響であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
" 22年 5月	伏木工場開業
" 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
" 24年12月	能町工場開業
" 29年12月	川内工場開業
" 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・二塚工場)
" 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
" 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
" 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
" 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
" 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 5月	伏木工場閉鎖
" 46年 6月	北陸流通株式会社を設立(現・連結子会社)、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 7月	高岡化成株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立(現・連結子会社)
" 47年 9月	共同エステート株式会社を設立(現・連結子会社)
" 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・連結子会社)、鹿児島機工株式会社を設立(現・連結子会社)
" 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
" 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立(現・連結子会社)
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
" 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
"	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更
" 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併
" 19年10月	中越物産株式会社(存続会社)と九州流通株式会社が合併
" 19年11月	北陸エンジニアリング株式会社(存続会社)と鹿児島機工株式会社が合併、中越テクノ株式会社に社名変更
" 20年 3月	九州板紙株式会社が解散
" 20年 4月	北陸紙工株式会社(存続会社)と北陸流通株式会社が合併、中越ロジスティクス株式会社に社名変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社、及び関連会社3社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業

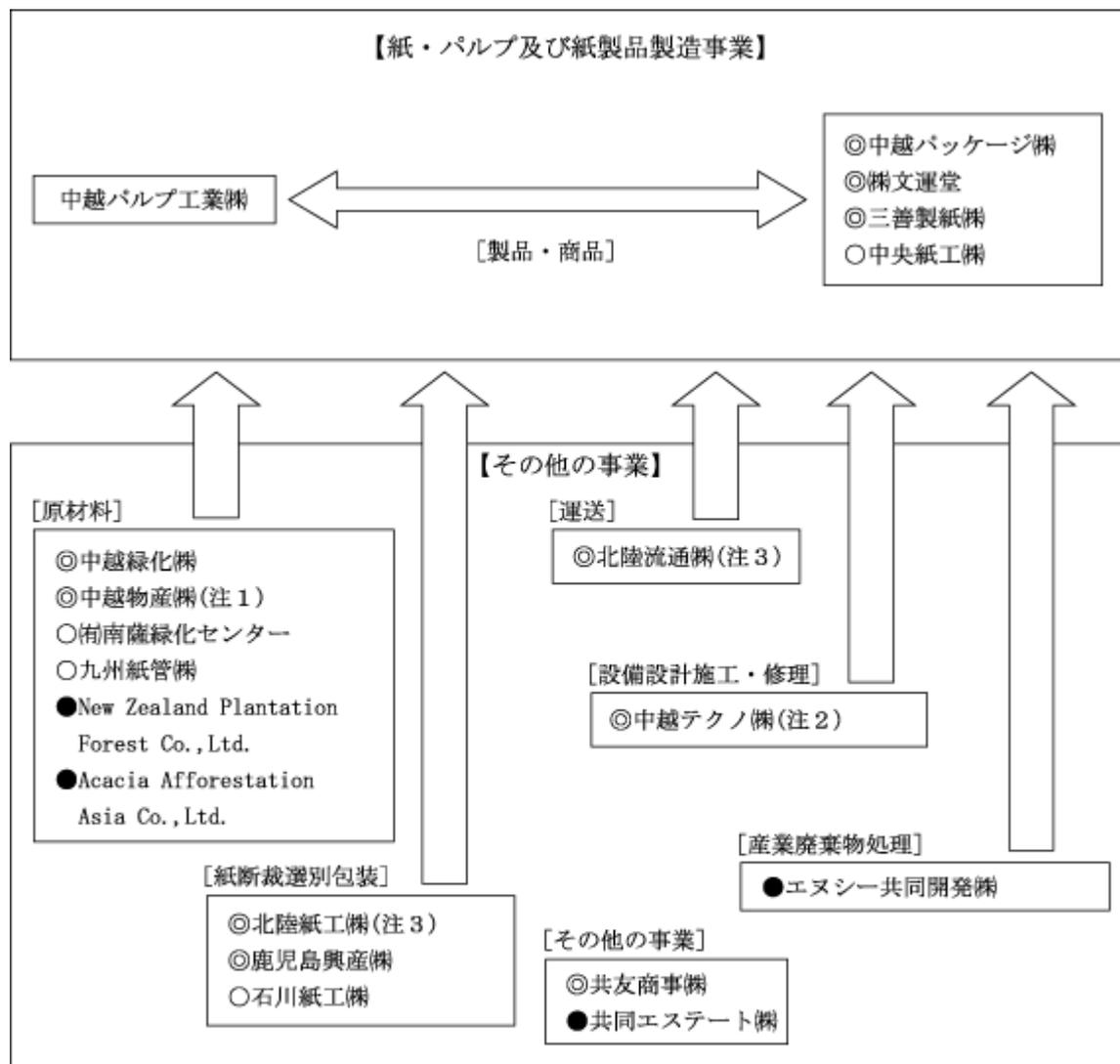
事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ及び紙製品製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙及び加工品、パルプ	当社、三善製紙(株) (会社総数 2社)
	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ(株)、中央紙工(株) (会社総数 2社)
	ノート、その他紙製品	株文運堂 (会社総数 1社)

その他の事業

事業の内容	主要製品	会社名
造林・緑化事業及び木材チップ製造、薬品製造	造林、緑化事業、木材チップ、排水処理薬品他	中越緑化(株)、(有)南薩緑化センター、中越物産(株) (会社総数 3社)
植林事業		New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数 2社)
巻取原紙用紙管加工		九州紙管(株) (会社総数 1社)
紙断裁選別包装		北陸紙工(株)、鹿児島興産(株)、石川紙工(株) (会社総数 3社)
機械設備設計施工・修理		中越テクノ(株) (会社総数 1社)
紙パルプ及び原材料他輸送		北陸流通(株)、中越物産(株) (会社総数 2社)
保険代理業		共友商事(株) (会社総数 1社)
産業廃棄物処理		エヌシー共同開発(株) (会社総数 1社)
不動産賃貸、不動産管理		共同エステート(株) (会社総数 1社)
土木建築請負		北陸流通(株) (会社総数 1社)
テニスクラブ経営		中越緑化(株) (会社総数 1社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(注1) 平成19年10月1日付で、中越物産株は九州流通株を吸収合併しております。

(注2) 平成19年11月1日付で、北陸エンジニアリング株は鹿児島機工株を吸収合併し、中越テクノ株に改称しております。

(注3) 平成20年3月31日付で、九州板紙株は清算会社へと移行しております。

(注4) 平成20年4月1日付で、北陸紙工株は北陸流通株を吸収合併し、中越ロジスティクス株に改称しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パッケージ(株)	東京都中央区	194	紙・パルプ及び紙製品製造事業	97.2 (47.1)	なし	41	当社に製品を販売 当社から原紙を購入	当社が土地を 賃貸借
(株)文運堂	東京都渋谷区	96	紙・パルプ及び紙製品製造事業	99.8 (55.2)	兼任 2人	なし	当社から原紙を購入	当社が土地を 賃貸
三善製紙(株)	石川県金沢市	102	紙・パルプ及び紙製品製造事業	100.0	兼任2人 出向1人	1,151	当社からパルプを購入	なし
北陸流通(株)	富山県高岡市	30	その他の事業	100.0 (32.3)	兼任 2人	34	当社の製品・原材料を運搬、当社建物建築工事の請負	当社が土地及び建物を賃貸
北陸紙工(株)	富山県高岡市	25	その他の事業	100.0 (42.0)	兼任 2人	17	当社の製品の断裁選別包装	当社が土地及び建物を賃貸
中越緑化(株)	富山県高岡市	58	その他の事業	100.0 (15.5)	兼任1人 出向1人	なし	当社に製品、木材チップを販売	当社が土地を 賃貸
中越物産(株)	鹿児島県薩摩川内市	60	その他の事業	100.0 (40.1)	兼任 1人	なし	当社に製品、木材チップを販売及び当社の製品・原材料を運搬	当社が土地及び建物を賃貸
中越テクノ(株)	鹿児島県薩摩川内市	20	その他の事業	100.0 (62.5)	兼任6人 出向1人	なし	当社の機械設備の設計施工及び修理	当社が土地、建物及び機械設備を賃貸
共友商事(株)	東京都中央区	10	その他の事業	100.0 (76.1)	兼任 2人	16	当社の保険代理	なし
鹿児島興産(株)	鹿児島県薩摩川内市	65	その他の事業	100.0 (56.9)	兼任 3人	なし	当社の製品の断裁選別包装	当社が土地及び建物を賃貸
共同エステート(株)	東京都中央区	40	その他の事業	100.0 (86.0)	兼任 4人	なし	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権等の所有割合」欄の()内は、内数で間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	1,131
その他の事業	672
合計	1,803

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
819	35.6	14.6	5,155,895

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が5社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成20年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	801
中越パッケージ(株)	中越パッケージ労働組合	179
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	37
中越物産(株)	九州流通労働組合	66
北陸紙工(株)	北陸紙工労働組合	141
	中越紙パルプ労働組合協議会	1,224

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調にありましたが、後半は原油価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより先行き不透明感が広がりました。

紙パルプ業界におきましては、原油価格の高騰に加え古紙や木材チップの価格高騰という「資源ショック」に見舞われ、経営環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「収益倍増計画」の総仕上げの年として、子会社の再編、能町工場と二塚工場の高岡工場への統合など構造改革を進め、人件費を中心に大幅なコスト削減を実現しました。また、需要家の皆様に原燃料高騰に対しご理解を頂き印刷情報用紙をはじめ製品価格の復元が実現いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は113,325百万円（前期比0.3%増収）となり、営業利益は3,371百万円（前期比89.5%増益）、経常利益は2,821百万円（前期比102.1%増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ及び紙製品製造事業）

一般洋紙

新聞用紙の販売は、輸入紙の減少により数量は堅調に推移しました。価格は年度内の価格修正実現には至らず次期への持ち越しとなりました。

印刷用紙の販売は、P P C用紙等の情報用紙や、商業印刷向けの塗工紙等を中心に需要は堅調に推移しましたが生産設備のトラブルにより数量は減少しました。価格は価格修正が浸透したことにより上昇しました。

包装用紙

包装用紙は、生産設備のトラブルがあったことにより数量は減少しましたが、価格は価格修正が浸透したことにより上昇しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙を中心とした新規需要先の開拓、拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに増加いたしました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 108,909百万円（前期比 1.0%増収）

連結営業利益 2,885百万円（前期比124.2%増益）

(その他の事業)

運送事業、建設部門等の売上高につきましては取扱量が減少したことにより減収となりました。
これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 22,744百万円(前期比 3.4%減収)

連結営業利益 380百万円(前期比13.7%減益)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,263百万円減少し、当連結会計年度末には、1,392百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,844百万円(前連結会計年度比28.2%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益2,115百万円、減価償却費9,359百万円の収入と退職給付引当金の減少額1,119百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,593百万円(前連結会計年度比32.6%増)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出8,819百万円(前連結会計年度比8.5%増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,514百万円(前連結会計年度比70.1%減)となりました。

これは主として長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	937,451 t	95.3
	パルプ	864,961 t	97.7
	紙加工品他	7,753百万円	97.7

- (注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。
2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	93,946	101.0
	パルプ	113	
	紙加工品他	14,711	100.1
	計	108,771	101.0
その他の事業		4,553	87.0
合計		113,325	100.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	24,819	22.0	25,300	22.3
日本紙パルプ商事(株)	14,193	12.6	14,990	13.2
国際紙パルプ商事(株)	13,985	12.4	15,956	14.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 国際紙パルプ商事(株)は、平成18年10月1日をもって服部紙商事(株)と合併しております。
上記金額には、服部紙商事(株)に対する売上(前連結会計年度 2,361百万円)を含んでおりません。
3. 国際紙パルプ商事(株)は、平成19年10月1日をもって柏井紙業(株)と合併しております。
上記金額には、柏井紙業(株)に対する売上(前連結会計年度 2百万円、平成19年4月1日から9月30日まで 14百万円)を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、止まることのない原燃料価格の高騰をはじめ、サブプライムローン問題が深刻さを増すなかで進んだ円高等の不安定な為替動向により、先行きに懸念材料が多くなっております。紙パルプ業界においても、原油高の定着、輸入チップ価格・古紙価格高騰の継続など非常に厳しい環境が続くものと考えられます。さらに需給の面でも、2台の大型設備の稼働を控えており競争は益々厳しさを増すものと想定されます。このような状況下において、当社グループは以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

コンプライアンスの徹底

昨年7月に判明した「大気汚染防止法に係る基準値超過問題」また本年1月に判明した「古紙パルプ・非木材パルプの配合率乖離問題」を真摯に反省し、コンプライアンスが会社存立の条件であることを強く認識いたしております。

全社的なコンプライアンス教育、内部統制組織の細分化さらにコンプライアンスに関する内部監査の制度化等を実施いたしました。コンプライアンスを徹底させるため、社内体制を実効的に機能させてまいります。

競争力の強化

- ・ 本社機能の富山県高岡市移転による効率化体制の早期実現

平成17年度に「収益倍増計画」を策定し強気に推進しその効果を発揮してまいりました。今後も更なる効率化、コスト削減を実施すべく、本社機能を富山県高岡市へ移転します。

- ・ バイオマスボイラーの建設、省エネルギーの推進

現場力強化による安定操業確立、省エネルギーの推進に取り組めます。また、バイオマスボイラーを建設しオイルレス操業を目指します。

適正な製品価格の実現

原燃料の価格の動向、需給の状況を的確に把握し、適正な価格での販売を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の9割を占める紙パルプ製品事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の地球環境を見据え、循環型社会に対応できる商品づくりや、新しいライフスタイルの創造というコンセプトのもとに研究開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は329百万円であります。

研究開発活動は、当社の技術部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に推進しております。

なお、具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 地球環境保全及び循環型社会に適合するための古紙の利用
- (2) 容器などのプラスチックに替わる紙の積極的利用・開発
- (3) 特殊な機能性を付加した高付加価値紙の開発
- (4) 非木材繊維配合紙(竹パルプ配合紙等)の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、重要な会計方針について以下のように判断及び見積りを行っております。

貸倒引当金

当社グループは、信用調査会社から情報を入手することなどにより、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額の見積りをしております。

退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び費用について、割引率・退職率等の前提条件に基づき算定しております。連結子会社は、退職給付債務及び費用について、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性を判断するに当たり、将来の課税所得を検討し、見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、品質対策、環境対策、原価削減に積極的に取り組みつつ、市場ニーズに対応して拡販に努めてまいりました。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は113,325百万円(前期比382百万円、0.3%増収)となりました。

営業利益

営業利益は3,371百万円(前期比1,592百万円、89.5%増益)となりました。原油価格の高騰や木材チップ・古紙等諸原材料価格の高騰が続き、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社グループは「収益倍増計画」の総仕上げの年として、子会社の再編、能町工場と二塚工場の高岡工場への統合などの構造改革による人件費の削減を中心としたコスト削減を実現しました。また、需要家の皆様に原燃料高等に対してお理解頂き、印刷情報用紙をはじめ製品価格の復元を実現いたしました。

経常利益

経常利益は2,821百万円(前期比1,425百万円、102.1%増)となりました。

当期純利益

当期純利益は1,254百万円(前期比3,028百万円増)となりました。これは特別損失として前連結会計年度に1,755百万円計上しておりました特別退職金が254百万円に減少したこと、570百万円計上していた事業整理損失引当金繰入額が0円になったこと等によります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当期のわが国経済は緩やかな回復基調にありましたが、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより先行き不透明感が広がりました。

また、原油価格や木材チップ、古紙を始めとする原燃料価格の高騰などによるコスト高の影響が続いていくものと思われます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成20年度は、木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格の高止まりが継続すると予想され、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。この状況の中、本社機能を富山県高岡市へ移転し高岡工場と一体とし一層の効率化の推進に努め、また徹底した省エネの実施、設備投資効果の最大限発現などコスト削減を徹底的に推進するとともに、適正な製品価格の実現に向けた取り組みも進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し、147,058百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が1,263百万円減少したこと、前連結会計年度末日が休日であったことにより受取手形及び売掛金が4,890百万円減少したこと及び株式市場の低迷により保有株式の時価が下落し投資有価証券が1,508百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、95,917百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5,841百万円減少したこと、退職給付引当金が1,119百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、51,141百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が923百万円減少したことなどによります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に9,931百万円の設備投資を実施しました。

主なものは当社高岡工場・能町の木質燃料ボイラー設置であります。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	印刷用紙、包 装用紙、特殊 紙及び加工 品、パルプ製 造	5,768	18,227	(97,104) <11,095> 5,547,052	<54> 1,273	176	25,445	276
高岡工場(能町) (富山県高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	印刷用紙、包 装用紙、特殊 紙、板紙及び 加工品、パル プ製造	<2> 10,874	28,770	(35,266) <15,257> 3,384,988	<64> 3,087	250	42,983	439
高岡工場(二 塚)(富山県高岡 市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	新聞用紙、出 版用紙、パル プ製造	2,726	11,896	<4,635> 212,519	<6> 265	63	14,951	
本社 (東京都中央区)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	会社統括業務 施設	371	0	3,901	1,563	20	1,956	78
大阪支社、 名古屋及び 福岡営業所 (大阪市西区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	営業業務	<62>						26
合計	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業		<64> 19,741	58,895	(132,370) <30,987> 9,148,461	<125> 6,189	510	85,336	819

(注) 1. 上記金額及び(注)5. の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 「その他」は、工具器具備品であります。

3. 土地(印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。

4. ()内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
車両	一式	5	5	11

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パッ ケージ(株)	本社・工場 (東京都 中央区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	紙袋、紙 管、段 ボール製 造	<141> 816	868	(900) <14,899> 158,293	<94> 1,029	11	2,725	216
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	ノート、 その他紙 製品製造	157	15	8,240	186	7	366	46
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	特殊紙 製造	<9> 130	<26> 482	<516> 28,598	<2> 120	6	740	50

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 「その他」は、工具器具備品であります。
3. ()内は外数で連結会社以外から貸借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ貸借中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社	高岡工場 (富山県 高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	木質燃料 ボイラー	2,170	48	借入金 及び 自己資金	平成20年 5月	平成21年 5月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	
計	116,654,883	同左		

(注) 市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年3月31日	436,156	116,654,883	140	17,259	139	14,370

(注) 上記は、第76期(自平成3年4月1日至平成4年3月31日)中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
転換社債の株式への転換によるもの	2,362	1	0
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの	433,794	139	138

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	31	209	63	3	8,386	8,734	
所有株式数(単元)		40,867	771	37,407	6,522	4	30,499	116,070	584,883
所有株式数の割合(%)		35.21	0.66	32.23	5.62	0.00	26.28	100.00	

(注) 1. 自己株式は128,825株であり、「個人その他」欄に128単元及び「単元未満株式の状況」欄に825株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,335	5.43
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	6,065	5.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤通り一丁目2-26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,038	4.32
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	4,759	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,183	3.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,511	2.15
計		53,192	45.59

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,942,000	115,942	
単元未満株式	普通株式 584,883		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権			

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 2 10 6	128,000		128,000	0.11
計		128,000		128,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,321	5,359,585
当期間における取得自己株式	834	164,827

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	128,825		129,659	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)と合わせて6円としております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の事業展開に向けた投資などに役立てる予定であります。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、第92期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	349	3
平成20年6月26日 定時株主総会決議	349	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	279	345	359	332	290
最低(円)	198	247	270	217	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	245	243	243	224	199	181
最低(円)	226	225	220	165	180	160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 企画管理部 総務人事部 内部監査室 担当	原 田 正 文	昭和24年2月20日生	昭和46年4月 王子製紙(株)入社 平成13年6月 同社釧路工場工場長代理 " 17年2月 当社顧問 " 17年6月 当社常務取締役兼執行役員 " 20年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	平成20年 6月より 1年	15
取締役 副社長	代表取締役営 業本部 技術部 千葉事業所 担当	竹 下 賢 二	昭和19年10月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年9月 当社能町工場製造部長 " 13年6月 当社能町工場次長兼製造部長 " 14年6月 当社取締役能町工場長 " 16年6月 当社常務取締役 " 17年6月 当社常務取締役兼執行役員 " 18年6月 当社専務取締役兼執行役員 " 20年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 (現任)	平成20年 6月より 1年	31
常務取締役	営業本部長	成 毛 康 夫	昭和20年1月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社営業本部特殊用紙部長 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長 " 17年6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 18年6月 当社常務取締役兼執行役員 営業本部長(現任)	平成20年 6月より 1年	35
常務取締役	原材料部長	村 島 和 夫	昭和24年1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社原材料部原材料担当 部長 " 18年6月 執行役員原材料部担当部長 " 18年9月 執行役員原材料部長 " 20年6月 常務取締役執行役員原材料部長 (現任)	平成20年 6月より 1年	12
常任監査役	常勤	室 谷 照 男	昭和22年1月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社総務人事部人事担当部長 " 15年6月 当社本社総務人事部長 " 17年6月 当社執行役員総務人事部長 " 18年6月 当社上席執行役員総務人事部長 " 19年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	平成19年 6月より 4年	14
監査役		今 野 昭 昌	昭和13年3月14日生	昭和39年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会 入 会 " 45年9月 今野法律事務所開設 平成7年2月 当社仮監査役 " 7年6月 当社監査役(現任)	平成19年 6月より 4年	
監査役		平 戸 恭 一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 (株)中井商店(現日本紙パルプ商事 (株))入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 同社代表取締役会長(現任) " 18年6月 当社監査役(現任)	平成19年 6月より 4年	10
計						117

(注) 監査役今野昭昌及び平戸恭一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

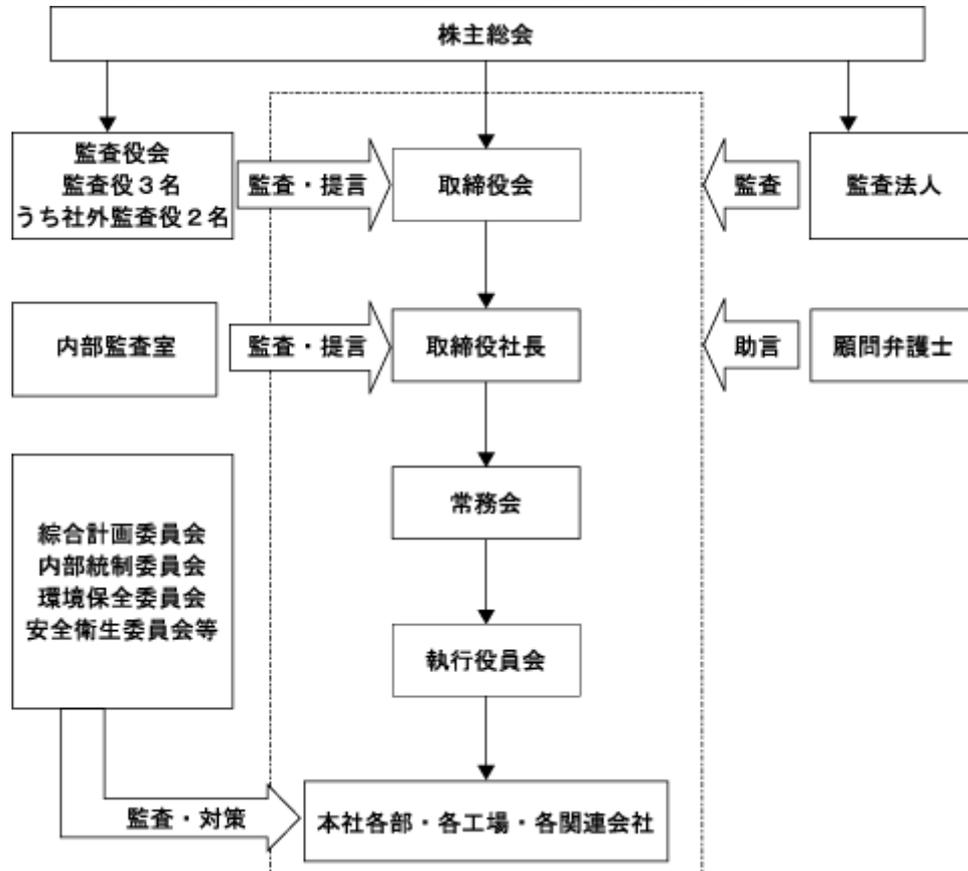
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・ 経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者4名を含む執行役員12名の体制になっております。
- ・ 取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・ 毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・ 取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、経営の基本問題や重要事項について意見を交換しており、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行っております。
- ・ 当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・ 内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めてまいります。
- ・ 事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。
- ・ 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査室(2名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・監査役監査

当社の監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、伊原美好(監査年数17年)、山崎清孝の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士7名及び会計士補等6名、その他1名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である平戸恭一は日本紙パルプ商事(株)の代表取締役会長であり、当社は同社との間に製品の販売等の取引があります。

また、今野昭昌との間には特に記載すべき関係はございません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償金について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項各号の合計額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規程する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権も3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、内部統制委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進や的確な対応に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役を支払った報酬 4名 108百万円

監査役を支払った報酬 3名 28百万円

当社の社外監査役に対する報酬の内容

監査役を支払った報酬 2名 13百万円

(注) 1. 上記のほかに以下の支払があります。

退任監査役に対する退職慰労金 13百万円

2. 当連結会計年度末現在の人員は取締役4名、監査役3名で、期中の異動は退任監査役1名、新任監査役1名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である仰星監査法人に対する報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、26百万円であります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日まで)は、改正

後の財務諸表等規則に基づいて作成して

おります。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の連結財務諸表、及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の連結財務諸表、及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,685		1,422		
2 受取手形及び売掛金	4	31,663		26,773		
3 有価証券		54		36		
4 たな卸資産		13,865		13,407		
5 繰延税金資産		919		1,111		
6 その他		1,256		2,331		
貸倒引当金		99		23		
流動資産合計		50,346	32.5	45,059	30.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	46,261		46,586		
減価償却累計額		24,341	21,920	25,278	21,308	
(2) 機械装置及び運搬具	2	229,712		234,712		
減価償却累計額		170,849	58,862	174,266	60,446	
(3) 土地	2		7,995		7,901	
(4) 建設仮勘定			2,287		1,166	
(5) その他	2	2,748		2,748		
減価償却累計額		1,900	848	1,958	790	
有形固定資産合計			91,914		91,613	62.3
2 無形固定資産						
(1) 無形固定資産			276		273	
無形固定資産合計			276		273	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		8,338		6,829	
(2) 長期貸付金			46		32	
(3) 繰延税金資産			2,587		2,142	
(4) その他	1		1,520		1,246	
貸倒引当金			146		139	
投資その他の資産合計			12,345		10,111	6.9
固定資産合計			104,536		101,998	69.4
資産合計			154,882		147,058	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	22,726		16,884	
2 短期借入金	2	44,908		45,782	
3 1年以内償還社債				2,000	
4 未払法人税等		218		187	
5 賞与引当金		686		704	
6 事業整理損失引当金		570			
7 その他	4	6,482		7,858	
流動負債合計		75,592	48.9	73,417	49.9
固定負債					
1 社債		6,000		4,000	
2 長期借入金	2	13,609		11,924	
3 退職給付引当金		7,094		5,975	
4 負ののれん		247		320	
5 その他		530		279	
固定負債合計		27,482	17.7	22,500	15.3
負債合計		103,075	66.6	95,917	65.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		17,259	11.1	17,259	11.7
2 資本剰余金		14,654	9.5	14,654	10.0
3 利益剰余金		17,890	11.5	18,579	12.6
4 自己株式		27	0.0	32	0.0
株主資本合計		49,777	32.1	50,460	34.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,719	1.1	795	0.6
2 繰延ヘッジ損益				160	0.1
評価・換算差額等合計		1,719	1.1	635	0.5
少数株主持分		310	0.2	44	0.0
純資産合計		51,807	33.4	51,141	34.8
負債純資産合計		154,882	100.0	147,058	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		112,942	100.0		113,325	100.0
売上原価			90,327	80.0		90,628	80.0
売上総利益			22,615	20.0		22,697	20.0
販売費及び一般管理費							
1 運送費		6,795			6,379		
2 保管料及び荷扱料		1,902			1,867		
3 販売諸掛		7,856			7,297		
4 貸倒引当金繰入額		1					
5 役員報酬		358			284		
6 給料及び手当		1,805			1,465		
7 退職給付費用		154			158		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		3					
9 研究開発費	1	84			88		
10 減価償却費		110			115		
11 その他		1,763	20,836	18.4	1,670	19,326	17.0
営業利益			1,778	1.6		3,371	3.0
営業外収益							
1 受取利息		7			8		
2 受取配当金		122			135		
3 受取手数料		5			4		
4 設備賃貸料		12			30		
5 保険差益		18			23		
6 保険解約返戻金		161					
7 スクラップ売却代					107		
8 その他雑収入		225	553	0.5	302	611	0.5
営業外費用							
1 支払利息		749			843		
2 その他雑損失		186	936	0.9	317	1,161	1.0
経常利益			1,395	1.2		2,821	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	11		18	
2 投資有価証券売却益		659		4	
3 貸倒引当金戻入額				83	
4 事業整理損失引当金 戻入額				231	
5 その他		9	680	337	0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	3	6		3	
2 固定資産除却損	4	968		501	
3 投資有価証券売却損		0		0	
4 投資有価証券評価損		11		155	
5 貸倒引当金繰入額		2		2	
6 特別退職金		1,755		254	
7 事業整理損失引当金 繰入額		570			
8 災害損失				82	
9 環境安全対策引当金 繰入額				19	
10 その他		19	3,332	24	1,043
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			1,256		2,115
法人税、住民税及び 事業税		352		300	
法人税等追徴額		22			
過年度法人税等修正額		17			
法人税等調整額		211	569	519	819
少数株主利益(控除)			52		40
当期純利益 又は当期純損失()			1,773		1,254

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,434	20,349	441	51,602
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			340		340
剰余金の配当			349		349
当期純利益又は当期純損失()			1,773		1,773
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		219		419	638
企業結合による増加			4		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		219	2,458	413	1,825
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,654	17,890	27	49,777

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,407	2,407	500	54,511
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				340
剰余金の配当				349
当期純利益又は当期純損失()				1,773
自己株式の取得				5
自己株式の処分				638
企業結合による増加				4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	688	688	190	878
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	688	688	190	2,704
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,719	1,719	310	51,807

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,654	17,890	27	49,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			699		699
当期純利益			1,254		1,254
自己株式の取得				5	5
連結範囲の変動			133		133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			688	5	683
平成20年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,654	18,579	32	50,460

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,719		1,719	310	51,807
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					699
当期純利益					1,254
自己株式の取得					5
連結範囲の変動					133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	923	160	1,083	265	1,349
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	923	160	1,083	265	665
平成20年3月31日残高 (百万円)	795	160	635	44	51,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,256	2,115
減価償却費		8,734	9,359
貸倒引当金の増減額 (減少:)		254	82
事業整理損失引当金の増減額 (減少:)		570	570
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,302	1,119
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		355	
受取利息及び受取配当金		129	144
支払利息		749	843
投資有価証券売却益		659	4
固定資産除却損		844	346
投資有価証券評価損		11	155
売上債権の増減額 (増加:)		1,548	4,890
たな卸資産の増減額 (増加:)		152	457
その他資産の増減額 (増加:)		222	294
仕入債務の増減額 (減少:)		4,073	5,878
賞与引当金の増減額 (減少:)		294	17
その他負債の増減額 (減少:)		528	162
未払消費税等の増減額 (減少:)		47	156
その他		462	182
小計		13,291	9,902
利息及び配当金の受取額		129	144
利息の支払額		732	860
法人税等の支払額		371	342
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,316	8,844
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,125	8,819
有形固定資産の売却による収入		224	83
投資有価証券の取得による支出		24	61
投資有価証券の売却による収入		1,225	72
貸付金の純増減額 (増加:)		1	66
その他		220	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,481	8,593

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：)		950	2,492
長期借入れによる収入		4,550	8,280
長期借入金の返済による支出		8,641	11,582
自己株式の取得による支出		5	5
自己株式の売却による収入		680	
配当金の支払額		689	696
少数株主への配当金の支払額		17	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,072	1,514
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		762	1,263
現金及び現金同等物の期首残高		1,853	2,655
連結子会社合併による現金及び 現金同等物増加額		39	
現金及び現金同等物の期末残高		2,655	1,392

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、高岡化成(株)は中越緑化(株)と、鹿児島化成(株)は中越緑産(株)(中越物産(株)と社名変更)と、また中越ビル(株)は当社と合併したため、連結子会社は3社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)高岡ロイヤルテニスクラブは中越緑化(株)と合併したため、非連結子会社は1社減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、九州流通(株)は中越物産(株)と、鹿児島機工(株)は北陸エンジニアリング(株)(中越テクノ(株)と社名変更)と合併し、また九州板紙(株)は清算会社となったため、連結子会社は3社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。</p> <p>当社 本社.....定率法 川内・能町・二塚工場.....定額法 連結子会社.....主として定率法 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。</p> <p>当社 本社.....定率法 川内・高岡工場.....定額法 連結子会社.....主として定率法 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(会計方法の変更) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比べ75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比べ497百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は497百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当期末未払額は「長期未払金」として、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金</p> <p>事業整理損失引当金 連結子会社である九州板紙(株)の事業撤退の決定を受けまして、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、その処理見積額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....同左</p> <p>b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,496百万円です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」(前連結会計年度金額 50百万円)を区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため当連結会計年度において「その他雑収入」に含めて計算しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「その他雑収入」に含めて表示していた「スクラップ売却益」(前連結会計年度10百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	296百万円		投資有価証券(株式)	189百万円	
投資その他の資産「その他」(出資金)	3		投資その他の資産「その他」(出資金)	3	
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物及び構築物	12,372百万円	(11,437百万円)	建物及び構築物	11,836百万円	(10,962百万円)
機械装置及び 運搬具	18,446	(18,315)	機械装置及び 運搬具	15,751	(15,647)
土地	3,282	(2,204)	土地	3,282	(2,204)
その他	9	(9)	その他	6	(6)
計	34,111	(31,967)	計	30,877	(28,821)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	4,000百万円	(2,600百万円)	短期借入金	3,732百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,313	(3,449)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,538	(2,673)
計	8,313	(6,049)	計	7,270	(5,273)
3. 保証債務			3. 保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	293百万円	(34,550百万円)	日伯紙パルプ資源 開発(株)	250百万円	(29,466百万円)
従業員(住宅融資)	79	(79)	従業員(住宅融資)	74	
計	372	(34,629)	計	324	
(注)上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、()内は他社負担額を含めた総額であります。			(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。		
4. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。			4.		
受取手形	450百万円				
支払手形	570				
その他流動負債 (設備関係支払手形)	173				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は317百万円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は329百万円であります。
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11百万円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 3
3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円	3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 794 スクラップ評価 25 設備撤去費用 124 その他 39	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 311 設備撤去費用 154 その他 6
計 968	計 501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,822	22	2,738	106

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

連結子会社に対する持分変動による当社帰属分 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社保有株式の処分による減少 2,738千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	106	22		128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,685百万円	現金及び預金勘定	1,422百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30
現金及び現金同等物	2,655	現金及び現金同等物	1,392

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	196	94	102	機械装置 及び運搬具	197	100	96
その他	428	216	212	その他	476	219	256
合計	625	310	314	合計	673	320	353
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		93百万円		1年内		106百万円	
1年超		220		1年超		246	
合計		314		合計		353	
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料		96百万円		支払リース料		101百万円	
減価償却費相当額		96		減価償却費相当額		101	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,528	5,335	2,806	2,244	3,860	1,616
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他	5	5	0	5	5	0
その他						
小計	2,533	5,340	2,806	2,249	3,865	1,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	546	418	128	834	520	313
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他	81	81	0	36	36	0
その他						
小計	628	499	128	871	557	313
合計	3,161	5,840	2,678	3,120	4,423	1,303

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損155百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,225	659	0	72	4	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,255	2,254

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券 (百万円)								
国債・地方債等 (百万円)								
社債 (百万円)								
その他 (百万円)	54	32			36	4		
その他 (百万円)								
合計 (百万円)	54	32			36	4		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用していません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、すべての取引はヘッジ目的で行っており、特定の取引の中に組込まれているため、評価損益自体が重要な意味を持つものではありません。 なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、原料調達部門(為替予約)及び資金担当部門(金利スワップ)が担当しており、予め常務会及び取締役会で承認された原料及び資金調達計画の枠組みの中で担当役員の承認の下に実行し、管理しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、すべての取引はヘッジ目的で行っており、特定の取引の中に組込まれているため、評価損益自体が重要な意味を持つものではありません。 なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、原料調達部門(為替予約)及び資金担当部門(通貨オプション・金利スワップ)が担当しており、予め常務会及び取締役会で承認された原料及び資金調達計画の枠組みの中で担当役員の承認の下に実行し、管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨及び金利関連

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度(中小企業退職金共済制度)を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	7,748	6,481
(2) 年金資産 (百万円)	624	351
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1) + (2)	7,124	6,130
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	29	155
(5) 退職給付引当金 (百万円)(3) + (4)	7,094	5,975

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	721	640
(2) 利息費用 (百万円)	180	126
(3) 期待運用収益 (百万円)	4	1
(4) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	10	8
(5) 退職給付費用(百万円)(1) + (2) + (3) + (4)	907	774

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	0.3	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,247</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,587</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 212</p> </table>	賞与引当金	258百万円	未払事業税	32	繰越欠損金	566	事業整理損失引当金	171	その他	70	繰延税金資産合計	1,098	評価性引当額	178	繰延税金資産の純額	919	退職給付引当金	2,648	繰越欠損金	622	連結会社間内部利益消去	344	投資有価証券評価損	244	減損損失	90	役員退職慰労引当金	61	ゴルフ会員権評価損	56	その他	180	繰延税金資産小計	4,247	評価性引当額	556	繰延税金資産合計	3,690	その他有価証券評価差額	949	特別償却準備金	88	固定資産圧縮積立金	43	海外投資等損失準備金	21	繰延税金負債合計	1,102	その他有価証券評価差額	212	繰延税金負債合計	212	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨オプション</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,142</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 2</p> </table>	賞与引当金	267百万円	未払事業税	34	繰越欠損金	615	為替予約・通貨オプション	106	その他	95	繰延税金資産合計	1,119	評価性引当額	8	繰延税金資産の純額	1,111	退職給付引当金	2,288	繰越欠損金	264	連結会社間内部利益消去	273	投資有価証券評価損	302	減損損失	76	役員退職慰労引当金	44	ゴルフ会員権評価損	70	その他	43	繰延税金資産小計	3,365	評価性引当額	625	繰延税金資産合計	2,739	その他有価証券評価差額	520	特別償却準備金	18	固定資産圧縮積立金	43	海外投資等損失準備金	14	繰延税金負債合計	596	その他有価証券評価差額	2	繰延税金負債合計	2
賞与引当金	258百万円																																																																																																								
未払事業税	32																																																																																																								
繰越欠損金	566																																																																																																								
事業整理損失引当金	171																																																																																																								
その他	70																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,098																																																																																																								
評価性引当額	178																																																																																																								
繰延税金資産の純額	919																																																																																																								
退職給付引当金	2,648																																																																																																								
繰越欠損金	622																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	344																																																																																																								
投資有価証券評価損	244																																																																																																								
減損損失	90																																																																																																								
役員退職慰労引当金	61																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	56																																																																																																								
その他	180																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,247																																																																																																								
評価性引当額	556																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,690																																																																																																								
その他有価証券評価差額	949																																																																																																								
特別償却準備金	88																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	43																																																																																																								
海外投資等損失準備金	21																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,102																																																																																																								
その他有価証券評価差額	212																																																																																																								
繰延税金負債合計	212																																																																																																								
賞与引当金	267百万円																																																																																																								
未払事業税	34																																																																																																								
繰越欠損金	615																																																																																																								
為替予約・通貨オプション	106																																																																																																								
その他	95																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,119																																																																																																								
評価性引当額	8																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,111																																																																																																								
退職給付引当金	2,288																																																																																																								
繰越欠損金	264																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	273																																																																																																								
投資有価証券評価損	302																																																																																																								
減損損失	76																																																																																																								
役員退職慰労引当金	44																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	70																																																																																																								
その他	43																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,365																																																																																																								
評価性引当額	625																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,739																																																																																																								
その他有価証券評価差額	520																																																																																																								
特別償却準備金	18																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	43																																																																																																								
海外投資等損失準備金	14																																																																																																								
繰延税金負債合計	596																																																																																																								
その他有価証券評価差額	2																																																																																																								
繰延税金負債合計	2																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.8	受取配当等永久益金不算入項目	11.2	住民税均等割額等	1.2	評価性引当額	5.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																																								
法定実効税率	40.0																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久損金不算入項目	2.8																																																																																																								
受取配当等永久益金不算入項目	11.2																																																																																																								
住民税均等割額等	1.2																																																																																																								
評価性引当額	5.4																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																																																								

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,706	5,236	112,942		112,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	18,308	18,484	(18,484)	
計	107,881	23,545	131,427	(18,484)	112,942
営業費用	106,594	23,104	129,699	(18,534)	111,164
営業利益	1,287	441	1,728	50	1,778
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	149,215	10,015	159,231	(4,349)	154,882
減価償却費	8,511	269	8,781	(46)	8,734
減損損失					
資本的支出	8,061	187	8,248	62	8,311

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、
建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,771	4,553	113,325		113,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	18,190	18,328	(18,328)	
計	108,909	22,744	131,653	(18,328)	113,325
営業費用	106,023	22,363	128,387	(18,432)	109,954
営業利益	2,885	380	3,266	104	3,371
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	143,335	8,597	151,933	(4,874)	147,058
減価償却費	9,083	323	9,407	(47)	9,359
資本的支出	9,775	185	9,961	(21)	9,939

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、
建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しており、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ及び紙製品製造事業」で63百万円、「その他の事業」で11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しており、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ及び紙製品製造事業」で473百万円、「その他の事業」で23百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1.前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平戸 恭一			日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.0			紙の販売	14,193	売掛金	4,383

(注) 1. 上記取引は、第三者(日本紙パルプ商事株式会社)の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引
 先と同様の一般的な取引条件で行っております。
 2. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2.当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平戸 恭一			日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0			紙の販売	14,990	売掛金	4,459

(注) 1. 上記取引は、第三者(日本紙パルプ商事株式会社)の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引
 先と同様の一般的な取引条件で行っております。
 2. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、生き残りをかけて「収益倍増計画」を策定し、各種政策に取り組んでおります。その一環として、グループ経営の効率化を図り、平成18年10月に、中越緑化(株)は高岡化成(株)と(株)高岡ロイヤルテニスクラブを吸収合併し、中越緑産(株)(合併後、中越物産(株)へ社名変更)は鹿児島化成(株)を吸収合併いたしました。また、平成19年3月に、当社は中越ビル(株)を吸収合併いたしました。

上記合併は、企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、「のれん」は発生しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、生き残りをかけて前連結会計年度において「収益倍増計画」を策定し、各種政策に取り組んでおります。その一環として、グループ経営の効率化を図り、平成19年10月に、中越物産(株)は九州流通(株)を吸収合併し、平成19年11月に北陸エンジニアリング(株)は鹿児島機工(株)を吸収合併し、中越テクノ(株)に社名変更しております。

上記合併は、企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、「のれん」は発生しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	441.85	438.50
1株当たり当期純利益金額 (円) 又は1株当たり当期純損失金額()	15.40	10.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,773	1,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,773	1,254
期中平均株式数 (千株)	115,192	116,536

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,807	51,141
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	310	44
(うち少数株主持分)	(310)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,496	51,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,548	116,526

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>当社は、企業の安定経営と人事評定を合理的な形で退職金制度に連動させることを目的として、従業員退職金制度の改定を行い、所轄官庁の認可を受けました。</p> <p>この制度の改定は、平成20年4月1日に適格退職金制度から確定拠出年金制度への移行とポイント制退職一時金の導入を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業(株)	第1回無担保社債 (注)2	平成16年 3月31日	2,000	2,000 (2,000)	1.6	なし	平成21年 3月31日
中越パルプ工業(株)	第2回無担保社債 (注)2	平成16年 9月30日	2,000	2,000 (-)	1.6	なし	平成21年 9月30日
中越パルプ工業(株)	第3回無担保社債 (注)2	平成17年 7月29日	2,000	2,000 (-)	1.6	なし	平成22年 7月30日
合計			6,000	6,000 (2,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	2,000	2,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,880	36,372	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,028	9,410	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	13,609	11,924	1.5	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	58,517	57,707		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,067	3,372	1,736	749

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,780		925	
2 受取手形	4	2,139		2,458	
3 売掛金	3	22,885		19,734	
4 有価証券		44		26	
5 商品		35		37	
6 製品		6,260		6,508	
7 原材料		3,859		3,255	
8 仕掛品		633		605	
9 貯蔵品		1,246		1,412	
10 立木		33		33	
11 前渡金		342		173	
12 前払費用		145		133	
13 繰延税金資産		742		861	
14 短期貸付金	3	1,556		1,416	
15 未収入金	3	437		859	
16 その他		173		84	
貸倒引当金		76		4	
流動資産合計		42,242	30.1	38,523	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	28,729		28,882		
減価償却累計額		12,772	15,956	13,352	15,529	
(2) 構築物	1	11,421		11,675		
減価償却累計額		7,224	4,197	7,464	4,211	
(3) 機械及び装置	1	215,037		222,579		
減価償却累計額		158,239	56,798	163,688	58,890	
(4) 車輛及び運搬具		216		216		
減価償却累計額		212	3	211	4	
(5) 工具・器具・備品		2,106		2,132		
減価償却累計額		1,554	552	1,622	510	
(6) 土地	1		6,172		6,189	
(7) 建設仮勘定			2,308		1,130	
(8) 造林			235		235	
有形固定資産合計			86,224	61.5	86,702	64.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			166		159	
(2) 電話加入権			4		4	
(3) その他			27		25	
無形固定資産合計			198	0.1	190	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,431		6,218	
(2) 関係会社株式			789		641	
(3) 長期貸付金			10		10	
(4) 従業員長期貸付金			15		9	
(5) 関係会社長期貸付金			817		812	
(6) 破産更生債権等			81		1	
(7) 長期前払費用			164		119	
(8) 繰延税金資産			1,371		1,184	
(9) その他	3		990		849	
貸倒引当金			100		91	
投資その他の資産合計			11,572	8.3	9,754	7.2
固定資産合計			97,995	69.9	96,647	71.5
資産合計			140,237	100.0	135,171	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,4	2,830		2,692	
2 買掛金	3	13,585		9,740	
3 短期借入金	1,3	33,218		35,359	
4 1年内償還社債				2,000	
5 1年内返済長期借入金	1	10,231		8,734	
6 未払金	3	1,142		1,584	
7 未払法人税等		59		66	
8 未払消費税等		57		246	
9 未払費用	3	5,392		4,785	
10 賞与引当金		323		369	
11 設備関係支払手形	3,4	822		1,194	
12 その他	3	60		326	
流動負債合計		67,724	48.3	67,100	49.6
固定負債					
1 社債		6,000		4,000	
2 長期借入金	1	12,996		11,526	
3 退職給付引当金		4,627		4,267	
4 長期未払金		62		49	
5 環境安全対策引当金				7	
6 その他		19		19	
固定負債合計		23,705	16.9	19,870	14.7
負債合計		91,429	65.2	86,970	64.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			17,259 12.3		17,259 12.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,370		14,370	
(2) その他資本剰余金		2		2	
資本剰余金合計		14,372	10.2	14,372	10.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,254		1,254	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		131		25	
海外投資等損失準備金		31		29	
固定資産圧縮積立金		65		64	
別途積立金		14,300		12,300	
繰越利益剰余金		125		2,365	
利益剰余金合計		15,657	11.2	16,039	11.9
4 自己株式		27	0.0	32	0.0
株主資本合計		47,262	33.7	47,639	35.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,545	1.1	721	0.5
2 繰延ヘッジ損益				160	0.1
評価・換算差額等合計		1,545	1.1	561	0.4
純資産合計		48,808	34.8	48,200	35.7
負債純資産合計		140,237	100.0	135,171	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		93,436			94,621		
2 商品売上高		896	94,333	100.0	1,726	96,348	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		7,097			6,260		
2 商品期首たな卸高		17			35		
3 当期製品製造原価	1	73,716			75,496		
4 当期商品仕入高		911			1,719		
合計		81,742			83,512		
5 製品期末たな卸高		6,260			6,508		
6 商品期末たな卸高		35	75,446	80.0	37	76,966	79.9
売上総利益			18,886	20.0		19,381	20.1
販売費及び一般管理費							
1 運送費		6,136			5,820		
2 保管料及び荷扱料		1,879			1,843		
3 販売諸掛		7,744			7,180		
4 役員報酬		175			142		
5 給料及び手当		875			701		
6 退職給付費用		90			83		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		2					
8 研究開発費	1	84			88		
9 減価償却費		43			62		
10 その他		1,075	18,104	19.2	980	16,903	17.6
営業利益			782	0.8		2,477	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	6	50		35	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	6	613		235	
4 受取手数料		15		2	
5 設備賃貸料	6	46		68	
6 保険差益		12		20	
7 スクラップ売却益				105	
8 その他雑収入	6	104	843	135	603
0.9					0.6
営業外費用					
1 支払利息		637		706	
2 社債利息		66		93	
3 その他雑損失		107	810	302	1,102
0.8					1.1
経常利益			814		1,978
0.9					2.0
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		8		82	
2 有価証券売却益		639		0	
3 抱合せ株式消滅差益		99			
4 ゴルフ会員権売却益		4			
5 子会社清算益	5		751	365	447
0.8					0.5
特別損失					
1 特別退職金		1,506		66	
2 土地売却益修正損	4	1,431			
3 固定資産売却損	2	4			
4 固定資産除却損	3	939		479	
5 関係会社株式評価損				146	
6 災害損失				82	
7 環境安全対策引当金 繰入額				7	
8 その他		9	3,891	9	790
4.2					0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,325		1,635
2.5					1.7
法人税、住民税 及び事業税		17		17	
法人税等追徴額		22			
過年度法人税等修正額		17			
法人税等調整額		211	189	537	554
0.2					0.6
当期純利益 又は当期純損失()			2,135		1,080
2.3					1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		45,097	61.1	47,786	63.3
労務費		5,055	6.9	4,095	5.4
経費		23,581	32.0	23,607	31.3
(電力費)		(3,372)		(3,330)	
(減価償却費)		(7,980)		(8,554)	
(その他)		(12,228)		(11,722)	
当期総製造費用		73,734	100.0	75,489	100.0
仕掛品期首たな卸高		641		633	
仕掛品期末たな卸高		633		605	
他勘定振替高	2	26		21	
当期製品製造原価		73,716		75,496	

(注)

1. 原価計算は工程別部門別総合原価計算の方法を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 10百万円
雑損失へ 16百万円

(注)

1. 同左

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 11百万円
雑損失へ 9百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の積立				
利益処分による特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				
海外投資等損失準備金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による剰余金の配当				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,254	17,238	18,492	22	50,103
事業年度中の変動額					
利益処分による特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の積立					
利益処分による特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩					
海外投資等損失準備金の取崩					
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
利益処分による剰余金の配当		349	349		349
剰余金の配当		349	349		349
当期純利益又は当期純損失()		2,135	2,135		2,135
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)		2,834	2,834	5	2,840
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,254	14,403	15,657	27	47,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,178	2,178	52,282
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の積立			
利益処分による特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩			
海外投資等損失準備金の取崩			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
利益処分による剰余金の配当			349
剰余金の配当			349
当期純利益又は当期純損失()			2,135
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	633	633	633
事業年度中の変動額合計(百万円)	633	633	3,473
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,545	1,545	48,808

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金計
平成18年3月31日残高 (百万円)	377	49	67	14,300	2,444	17,238
事業年度中の変動額						
利益処分による特別償却準備金の積立	0				0	
特別償却準備金の積立	1				1	
利益処分による特別償却準備金の取崩	124				124	
特別償却準備金の取崩	123				123	
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩		8			8	
海外投資等損失準備金の取崩		9			9	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
利益処分による剰余金の配当					349	349
剰余金の配当					349	349
当期純利益又は当期純損失()					2,135	2,135
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	245	17	1		2,570	2,834
平成19年3月31日残高 (百万円)	131	31	65	14,300	125	14,403

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成20年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,254	14,403	15,657	27	47,262
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩					
海外投資等損失準備金の積立					
海外投資等損失準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		699	699		699
当期純利益		1,080	1,080		1,080
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)		381	381	5	376
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,254	14,785	16,039	32	47,639

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,545		1,545	48,808
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				699
当期純利益				1,080
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	823	160	983	983
事業年度中の変動額合計(百万円)	823	160	983	607
平成20年3月31日残高 (百万円)	721	160	561	48,200

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金計
平成19年3月31日残高 (百万円)	131	31	65	14,300	125	14,403
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	105				105	
海外投資等損失準備金の積立		6			6	
海外投資等損失準備金の取崩		9			9	
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
別途積立金の取崩				2,000	2,000	
剰余金の配当					699	699
当期純利益					1,080	1,080
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	105	2	0	2,000	2,491	381
平成20年3月31日残高 (百万円)	25	29	64	12,300	2,365	14,785

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用して おります。</p> <p>本社.....定率法 (但し、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定額法 によっております。)</p> <p>川内・能町・二塚工場.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 22～50年 機械及び装置 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用して おります。</p> <p>本社.....定率法 (但し、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定額法 によっております。)</p> <p>川内・高岡工場.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 4～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。これにより、営 業利益、経常利益、及び税引前当期純 利益はそれぞれ56百万円減少して おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年 3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業 利益、経常利益、及び税引前当期純利 益はそれぞれ428百万円減少して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当期末未払額は「長期未払金」として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (5) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....同左 b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は変更ありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで「その他雑収入」に含めて表示していた「スクラップ売却益(前事業年度10百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1.(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1.(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物	9,644百万円	(9,644百万円)	建物	9,263百万円	(9,263百万円)
構築物	1,659	(1,659)	構築物	1,569	(1,569)
機械及び装置	17,826	(17,826)	機械及び装置	15,165	(15,165)
土地	2,086	(2,086)	土地	2,086	(2,086)
計	31,216	(31,216)	計	28,085	(28,085)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)
長期借入金	3,054	(3,054)	長期借入金	2,480	(2,480)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	5,654	(5,654)	計	5,080	(5,080)
(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。			(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。		
建物		62百万円	建物		62百万円
構築物		11	構築物		11
機械及び装置		1,687	機械及び装置		1,687
土地		314	土地		329
計		2,076	計		2,091
2. 保証債務			2. 保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発(株)円貨建	293百万円	(34,550百万円)	日伯紙パルプ資源 開発(株)	250百万円	(29,466百万円)
従業員(住宅融資)	79	(79)	従業員(住宅融資)	74	
計	372	(34,629)	計	324	
(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、当社負担額を記載しており、()内は他社負担額を含めた総額であります。			(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。		
3. 関係会社項目			3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
売掛金	2,074百万円		売掛金	1,829百万円	
短期貸付金	1,556		短期貸付金	1,416	
その他の資産	427		未収入金	789	
支払手形	1,391		その他の資産	80	
買掛金	1,094		支払手形	1,293	
未払費用	1,518		買掛金	1,001	
設備関係支払手形	220		短期借入金	549	
その他の負債	1,263		未払金	35	
			未払費用	1,518	
			設備関係支払手形	218	
			その他の負債	2	
4. 期末日満期手形			4.		
当期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。					
受取手形	186百万円				
支払手形	744				
設備関係支払手形	253				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は314百万円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は327百万円であります。
2. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 4百万円	2.
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物 23百万円	建物 23百万円
構築物 10	構築物 4
機械及び装置 768	機械及び装置 291
スクラップ評価 25	設備撤去費用 154
設備撤去費用 123	その他 5
その他 38	計 479
計 939	
4. 土地売却益修正損 当事業年度において、100%子会社（中越ビル株式会社）を吸収合併しておりますが、過去に当社が当該子会社に売却した資産に含まれております未実現利益を「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用により、特別損失に計上しております。	4.
5.	5. 子会社清算益 段ボール原紙等を製造販売しておりました九州板紙(株)が、事業撤退したことによるものです。
6.	6. 関係会社に対する事項 受取利息 29百万円 受取配当金 106 設備賃貸料 54 その他雑収入 14

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	85,771	20,733		106,504

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,733株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	106,504	22,321		128,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,321株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・ 器具・備品	235	120	115	工具・ 器具・備品	258	118	140
その他	69	41	27	その他	54	31	23
合計	305	162	142	合計	313	149	164
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43百万円	1年内			46百万円
1年超			99	1年超			118
合計			142	合計			164
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			40百万円	支払リース料			47百万円
減価償却費相当額			40	減価償却費相当額			47
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地売却益修正損</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,344</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	129百万円	繰越欠損金	544	その他	68	繰延税金資産合計	742	繰延税金資産の純額	742	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,851	長期未払金(役員退職慰労引当金)	24	土地売却益修正損	572	投資有価証券評価損	244	減損損失	77	ゴルフ会員権評価損	53	繰越欠損金	477	その他	42	繰延税金資産小計	3,344	評価性引当額	984	繰延税金資産合計	2,360	その他有価証券評価差額	836	特別償却準備金	87	固定資産圧縮積立金	43	その他	21	繰延税金負債合計	988	繰延税金資産の純額	1,371	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨オプション</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>土地売却益修正損</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> </tr> </table>	賞与引当金	147百万円	繰越欠損金	520	為替予約・通貨オプション	106	その他	87	繰延税金資産合計	861	繰延税金資産の純額	861	退職給付引当金	1,707	長期未払金(役員退職慰労引当金)	19	土地売却益修正損	572	関係会社株式評価損	59	投資有価証券評価損	242	減損損失	76	ゴルフ会員権評価損	51	その他	41	繰延税金資産小計	2,770	評価性引当額	1,037	繰延税金資産合計	1,732	その他有価証券評価差額金	472	特別償却準備金	17	固定資産圧縮積立金	43	その他	14	繰延税金負債合計	548	繰延税金資産の純額	1,184	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	3.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9
賞与引当金損金算入限度超過額	129百万円																																																																																																						
繰越欠損金	544																																																																																																						
その他	68																																																																																																						
繰延税金資産合計	742																																																																																																						
繰延税金資産の純額	742																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,851																																																																																																						
長期未払金(役員退職慰労引当金)	24																																																																																																						
土地売却益修正損	572																																																																																																						
投資有価証券評価損	244																																																																																																						
減損損失	77																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	53																																																																																																						
繰越欠損金	477																																																																																																						
その他	42																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,344																																																																																																						
評価性引当額	984																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,360																																																																																																						
その他有価証券評価差額	836																																																																																																						
特別償却準備金	87																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	43																																																																																																						
その他	21																																																																																																						
繰延税金負債合計	988																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,371																																																																																																						
賞与引当金	147百万円																																																																																																						
繰越欠損金	520																																																																																																						
為替予約・通貨オプション	106																																																																																																						
その他	87																																																																																																						
繰延税金資産合計	861																																																																																																						
繰延税金資産の純額	861																																																																																																						
退職給付引当金	1,707																																																																																																						
長期未払金(役員退職慰労引当金)	19																																																																																																						
土地売却益修正損	572																																																																																																						
関係会社株式評価損	59																																																																																																						
投資有価証券評価損	242																																																																																																						
減損損失	76																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	51																																																																																																						
その他	41																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,770																																																																																																						
評価性引当額	1,037																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,732																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	472																																																																																																						
特別償却準備金	17																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	43																																																																																																						
その他	14																																																																																																						
繰延税金負債合計	548																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,184																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6																																																																																																						
住民税均等割等	1.1																																																																																																						
評価性引当額	3.2																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	418.78	413.65
1株当たり当期純利益金額 (円) 又は1株当たり当期純損失金額()	18.32	9.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(は当期純損失) (百万円)	2,135	1,080
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益(は当期純損失) (百万円)	2,135	1,080
期中平均株式数 (千株)	116,560	116,536

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,808	48,200
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,808	48,200
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	106	128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,548	116,526

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>当社は、企業の安定経営と人事評定を合理的な形で退職金制度に連動させることを目的として、従業員退職金制度の改定を行い、所轄官庁の認可を受けました。</p> <p>この制度の改定は、平成20年 4月 1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行とポイント制退職一時金の導入を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	909
		日伯紙パルプ資源開発(株)	1,557,574	774
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	762
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500
		丸紅(株)	556,762	404
		新生紙パルプ商事(株)	1,900,000	351
		大日本印刷(株)	203,245	322
		国際紙パルプ商事(株)	832,000	271
		(株)商船三井	197,551	238
		王子製紙(株)	500,000	224
		その他71銘柄	3,282,521	1,454
		小計	14,157,378	6,213
計			14,157,378	6,213

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		利付債(1銘柄)	27	26
		小計	27	26
投資有価証券	その他有価証券	利付債(1銘柄)	5	4
		小計	5	4
計			32	31

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,729	259	105	28,882	13,352	662	15,529
構築物	11,421	287	32	11,675	7,464	268	4,211
機械及び装置	215,037	9,795	2,253	222,579	163,688	7,412	58,890
車輛及び運搬具	216	2	2	216	211	1	4
工具・器具・備品	2,106	133	106	2,132	1,622	169	510
土地	6,172	27	10	6,189			6,189
建設仮勘定	2,308	9,321	10,498	1,130			1,130
造林	235		0	235			235
有形固定資産計	266,227	19,827	13,011	273,043	186,340	8,514	86,702
無形固定資産							
ソフトウェア				318	158	60	159
電話加入権				4			4
その他				56	30	1	25
無形固定資産計				379	189	61	190
長期前払費用	390			390	271	44	119
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、下記のとおりであります。

	増加額	高岡工場 (能町)	N 1 m / c 品質改善対策	1,083百万円
機械及び装置	増加額	高岡工場 (能町)	2 晒 L B E C F 化	1,072
	増加額	川内工場	4 M / C プレスパート改造	907

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載上の注意により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	176	1	8	82	96
賞与引当金	323	369	323		369
環境安全対策引当金		7			7

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	2
預金	923
(当座預金)	(327)
(通知預金)	(590)
(その他)	(5)
合計	925

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,470
児島洋紙(株)	310
丸紅紙パルプ販売(株)	227
日本マタイ(株)	119
小林紙商事(株)	63
その他	266
合計	2,458

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月中	841
5月中	825
6月中	699
7月中	92
合計	2,458

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	7,351
国際紙パルプ商事(株)	4,977
日本紙パルプ商事(株)	4,432
読売新聞社	2,138
旭洋紙パルプ(株)	1,727
その他	7,105
債権流動化	8,000
合計	19,734

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{(B)}{366}}$
22,885	101,165	104,317	19,734	84.1	76.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。

2. 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含んでおります。

二 商品

品目	金額(百万円)
紙	37

ホ 製品

品目	金額(百万円)
紙・板紙及び加工品等	6,272
パルプ	236
合計	6,508

へ 原材料

品目	金額(百万円)
原木	2,522
購入パルプ他	733
合計	3,255

ト 仕掛品

品目	金額(百万円)
仕掛パルプ	294
未仕上紙他	310
合計	605

チ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
抄造用具	646
消耗工具・器具	235
燃料	278
荷造材料	93
修繕材料	129
その他	30
合計	1,412

リ 立木

品目	金額(百万円)
川内工場	10
高岡工場	22
合計	33

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越物産(株)	681
中越テクノ(株)	309
中越緑化(株)	275
伏木海陸運送(株)	253
(株)榎本回漕店	138
その他	1,032
合計	2,692

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月中	752
5月中	811
6月中	761
7月中	262
8月中	103
合計	2,692

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	764
新日本石油(株)	690
中越物産(株)	486
伊藤忠商事(株)	394
三光(株)	390
その他	7,014
合計	9,740

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫本店	5,640
(株)北陸銀行本店	4,820
(株)みずほコーポレート銀行本店	4,310
(株)あおぞら銀行本店	3,870
(株)三菱東京UFJ銀行銀座支店	2,450
その他	14,269
合計	35,359

二 1年内返済長期借入金

1年内返済長期借入金については、下記「ホ 長期借入金」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行本店	5,265	(2,656)
農林中央金庫本店	3,713	(1,672)
日本政策投資銀行本店	2,480	(866)
(株)あおぞら銀行本店	2,329	(956)
(株)北陸銀行本店	1,507	(668)
その他	4,966	(1,916)
合計	20,260	(8,734)

(注) ()内は内数で一年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chuetsu-pulp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月15日関東財務局長に提出。

自平成18年4月1日至平成19年3月31日（第91期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 半期報告書

（第92期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

4 訂正発行登録書（普通社債）

平成19年6月29日、平成19年10月15日及び平成19年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沢山良一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊原美好

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎清孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊原 美好

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付けで適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行とポイント制一時退職金制度の導入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沢山良一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊原美好

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎清孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊原 美好

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付けで適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行とポイント制一時退職金制度の導入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。